



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 勝村 忠雄 TEL 03-6256-0615
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 36,511 | △0.9 | 2,756 | 33.9 | 3,056 | 36.0 | 1,470 | △7.5 |
| 2022年3月期第1四半期 | 36,846 | 0.9 | 2,058 | △21.4 | 2,247 | △16.7 | 1,590 | △16.6 |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,010百万円 (162.6%) 2022年3月期第1四半期 1,527百万円 (△11.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 17.90 | 17.88 |
| 2022年3月期第1四半期 | 18.75 | 18.73 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 165,042 | 69,616 | 42.1 | 845.35 |
| 2022年3月期 | 161,713 | 68,547 | 42.3 | 832.48 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 69,438百万円 2022年3月期 68,363百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 36.00 | — | 36.00 | 72.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期（予想） | — | 37.00 | — | 37.00 | 74.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 96,000 | 23.3 | 8,200 | 81.5 | 7,700 | 57.9 | 5,200 | 53.4 | 63.32 |
| 通期 | 210,000 | 11.4 | 22,000 | 31.0 | 21,000 | 24.8 | 14,000 | 24.7 | 170.48 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期1Q | 83,267,300株 | 2022年3月期 | 83,267,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 1,125,101株 | 2022年3月期 | 1,147,475株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期1Q | 82,140,584株 | 2022年3月期1Q | 84,828,944株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (その他注記情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

①市場別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間においては、エンタープライズ市場、通信事業者市場及びパートナー事業が好調に推移し、受注高は592億52百万円（前年同四半期比11.6%増）と、第1四半期連結累計期間では過去最高となりました。

その一方で、機器仕入納期の長期化によって複数案件の売上時期が遅延したことで、売上高は365億11百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。これらの結果、受注残高は1,619億1百万円（前年同四半期比44.5%増）と、第1四半期連結累計期間では過去最高となりました。

市場別の内訳としては、エンタープライズ（ENT）市場では、受注高は、製造業は自動車メーカーの投資回復及び半導体メーカーの投資拡大、また、非製造業はセキュリティ強化ビジネスを中心に、前年同四半期比で増加しました。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は129億97百万円（前年同四半期比37.4%増）、売上高は88億58百万円（前年同四半期比2.0%増）、受注残高は354億42百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

通信事業者（SP）市場では、受注高は、昨年度から継続している、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強投資が当第1四半期連結会計期間に集中し、前年同四半期比で増加しました。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は150億6百万円（前年同四半期比20.4%増）、売上高は88億78百万円（前年同四半期比1.1%増）、受注残高は336億58百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

パブリック（PUB）市場では、受注高は、自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強化が継続して好調に推移しました。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は149億92百万円（前年同四半期比11.8%減）、売上高は96億37百万円（前年同四半期比10.3%減）、受注残高は688億15百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。

パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社）では、受注高は、主要パートナー向けのネットワーク増強及びセキュリティ強化ビジネスや、MSP向けのWi-Fiサービスビジネスが好調に推移し、前年同四半期比で増加しました。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は154億87百万円（前年同四半期比12.9%増）、売上高は84億56百万円（前年同四半期比3.6%増）、受注残高は237億88百万円（前年同四半期比71.8%増）となりました。

その他（グローバル事業等）では、受注高が7億68百万円、売上高が6億81百万円、受注残高が1億96百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高は、通信事業者市場における回線増強投資の当第1四半期連結会計期間への集中及び好調なパートナー事業を主要因として、前年同四半期比で増加しました。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延し、前年同四半期比で減少しました。

受注高は376億23百万円（前年同四半期比7.6%増）、売上高は171億15百万円（前年同四半期比3.9%減）、受注残高は684億37百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

サービス商品群では、受注高は、パブリック市場におけるサービス提供型の自治体向け情報セキュリティクラウドの大型案件の獲得及び好調なエンタープライズ市場を主要因として、前年同四半期比で増加しました。売上高は、機器と同時に計上される構築サービスの売上時期も遅延し、前年同四半期比で微増に留まりました。

受注高は216億28百万円（前年同四半期比19.5%増）、売上高は193億96百万円（前年同四半期比1.9%増）、受注残高は934億64百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

③損益の状況

機器仕入納期の長期化の影響で複数案件の売上時期が遅延したことで、売上総利益は101億47百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。販売費及び一般管理費が73億91百万円となった結果、営業利益は27億56百万円（前年同四半期比33.9%増）、経常利益は30億56百万円（前年同四半期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億70百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

不正事案の再発防止

当第1四半期における不正事案の再発防止にかかる活動は以下のとおりです。今後もモニタリングを通じた改善活動に取り組んでまいります。全ての施策が当第1四半期連結会計期間にて整備完了しております。なお、以下表における数字とアルファベットの組み合わせ（例：(4. (3)-a)）は、再発防止策の詳細項目を示しております。この詳細項目につきましては、2021年5月13日付「再発防止策の追加について」をご覧ください。

| | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. ガバナンスの改革と推進 | ・全ての施策の整備完了/モニタリング中 |
| 2. リスク管理体制の強化 | ・全ての施策の整備完了/モニタリング中 |
| 3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化 | ・全ての施策の整備完了/モニタリング中 |
| 4. 監査体制の抜本的な見直し | ・J-SOX統制文書の見直しを完了(4. (3)-a) |
| 5. 従業員の声を集める仕組み | ・全ての施策の整備完了/モニタリング中 |
| 6. 組織文化の改革・形成 | ・全ての施策の整備完了/モニタリング中 |
| 7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙 | ・全ての施策の整備完了/モニタリング中 |
| 8. モニタリング体制の継続 | ・全ての施策の整備完了/モニタリング中 |

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,650億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億28百万円の増加(2.1%増)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,528億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億71百万円増加(2.3%増)しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が203億99百万円、リース投資資産が11億83百万円減少し、一方で、現金及び預金が101億18百万円、前払費用が60億56百万円、棚卸資産が合計で56億52百万円、為替予約の増加等により流動資産のその他が32億27百万円増加したことによるものです。また、固定資産は122億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億42百万円の減少(1.2%減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は954億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億60百万円の増加(2.4%増)となりました。これは主に、買掛金が68億80百万円、賞与引当金が12億73百万円減少し、一方で、前受金が105億69百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は696億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億68百万円の増加(1.6%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益14億70百万円の計上と配当金の支払い29億56百万円等により利益剰余金が15億24百万円減少し、一方で、繰延ヘッジ損益が25億50百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年4月28日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,281 | 30,400 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 51,362 | 30,963 |
| リース投資資産 | 16,051 | 14,868 |
| 商品 | 11,172 | 9,963 |
| 未着商品 | 310 | 842 |
| 未成工事支出金 | 32,419 | 38,752 |
| 貯蔵品 | 26 | 22 |
| 前払費用 | 13,701 | 19,757 |
| その他 | 4,009 | 7,237 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 149,334 | 152,806 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,308 | 3,363 |
| その他(純額) | 1,420 | 1,427 |
| 有形固定資産合計 | 4,728 | 4,790 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,070 | 1,122 |
| 無形固定資産合計 | 1,070 | 1,122 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 147 | 147 |
| 繰延税金資産 | 2,955 | 2,713 |
| その他 | 3,477 | 3,462 |
| 投資その他の資産合計 | 6,579 | 6,323 |
| 固定資産合計 | 12,378 | 12,235 |
| 資産合計 | 161,713 | 165,042 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 18,988 | 12,108 |
| 短期借入金 | 18,002 | 17,502 |
| リース債務 | 8,642 | 8,297 |
| 未払金 | 2,036 | 1,542 |
| 未払法人税等 | 1,461 | 1,614 |
| 前受金 | 18,858 | 29,427 |
| 賞与引当金 | 2,474 | 1,200 |
| 役員賞与引当金 | 59 | 11 |
| その他 | 7,394 | 9,268 |
| 流動負債合計 | 77,918 | 80,974 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 14,392 | 13,593 |
| 資産除去債務 | 814 | 815 |
| その他 | 41 | 42 |
| 固定負債合計 | 15,247 | 14,452 |
| 負債合計 | 93,165 | 95,426 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,279 | 12,279 |
| 資本剰余金 | 19,453 | 19,453 |
| 利益剰余金 | 38,888 | 37,363 |
| 自己株式 | △3,214 | △3,151 |
| 株主資本合計 | 67,406 | 65,945 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 978 | 3,529 |
| 為替換算調整勘定 | △22 | △36 |
| その他の包括利益累計額合計 | 956 | 3,493 |
| 新株予約権 | 168 | 143 |
| 非支配株主持分 | 15 | 33 |
| 純資産合計 | 68,547 | 69,616 |
| 負債純資産合計 | 161,713 | 165,042 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 36,846 | 36,511 |
| 売上原価 | 25,778 | 26,363 |
| 売上総利益 | 11,068 | 10,147 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,010 | 7,391 |
| 営業利益 | 2,058 | 2,756 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 53 | 351 |
| 関係会社業務受託収入 | 63 | 1 |
| 販売報奨金 | 10 | 0 |
| その他 | 75 | 19 |
| 営業外収益合計 | 202 | 372 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 73 |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 13 | 73 |
| 経常利益 | 2,247 | 3,056 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | — |
| 特別損失合計 | 2 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,244 | 3,056 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 97 | 1,326 |
| 法人税等調整額 | 560 | 242 |
| 法人税等合計 | 657 | 1,569 |
| 四半期純利益 | 1,586 | 1,486 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △3 | 16 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,590 | 1,470 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,586 | 1,486 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | — |
| 繰延ヘッジ損益 | △67 | 2,550 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | △26 |
| その他の包括利益合計 | △59 | 2,523 |
| 四半期包括利益 | 1,527 | 4,010 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,527 | 4,007 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 3 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(技術部門費用の会計処理)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、技術の機能統合による顧客接点の拡大とサービスシフトの加速、並びに採算管理の強化を図るため、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義しました。これにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この会計方針の変更は、過年度に関して同様の方法で集計することができず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当第1四半期連結会計期間から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当第1四半期連結会計期間末の未成工事支出金が579百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の売上原価が715百万円増加、販売費及び一般管理費が1,295百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ579百万円増加しております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益はいずれも4.90円増加しております。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大により、テレワーク案件が増加した一方、一部のプロジェクトに遅れが生じていますが、当社グループの事業に対する影響は、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|-----------|----------|-----------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------|
| | ENT 事業 | SP 事業 | PUB 事業 | パートナ ー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 機器 | 3,115 | 4,504 | 3,875 | 5,932 | 17,429 | 384 | 17,813 | — | 17,813 |
| サービス | 5,565 | 4,280 | 6,869 | 2,228 | 18,943 | 90 | 19,033 | — | 19,033 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,412 | 8,778 | 10,578 | 8,160 | 35,929 | 474 | 36,403 | — | 36,403 |
| その他の収益 (注) 3 | 268 | 6 | 166 | 1 | 442 | — | 442 | — | 442 |
| 外部顧客への売上高 | 8,680 | 8,785 | 10,745 | 8,161 | 36,372 | 474 | 36,846 | — | 36,846 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | 8 | 8 | 32 | 40 | △40 | — |
| 計 | 8,680 | 8,785 | 10,745 | 8,170 | 36,381 | 506 | 36,887 | △40 | 36,846 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 404 | 818 | 201 | 823 | 2,247 | △42 | 2,204 | △146 | 2,058 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)(営業利益)の調整額△146百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△146百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|-----------|----------|-----------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------|
| | ENT 事業 | SP 事業 | PUB 事業 | パートナ ー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 機器 | 2,243 | 4,441 | 3,129 | 6,719 | 16,533 | 581 | 17,115 | — | 17,115 |
| サービス | 6,614 | 4,436 | 6,507 | 1,737 | 19,296 | 100 | 19,396 | — | 19,396 |
| 顧客との契約か ら生じる収益 | 8,497 | 8,872 | 9,273 | 8,456 | 35,098 | 681 | 35,780 | — | 35,780 |
| その他の収益 (注) 3 | 361 | 6 | 364 | 0 | 731 | 0 | 731 | — | 731 |
| 外部顧客への売 上高 | 8,858 | 8,878 | 9,637 | 8,456 | 35,830 | 681 | 36,511 | — | 36,511 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | 5 | 5 | 40 | 45 | △45 | — |
| 計 | 8,858 | 8,878 | 9,637 | 8,461 | 35,836 | 721 | 36,557 | △45 | 36,511 |
| セグメント利益 | 503 | 702 | 372 | 1,364 | 2,943 | 15 | 2,958 | △202 | 2,756 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益（営業利益）の調整額△202百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△202百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、市場別の社会課題解決を目指し事業機会の拡大を図るため、事業本部の営業機能を市場及びエリアごとに再編しました。これに伴い「ENT事業」としていた一部事業を「SP事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義したことにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ENT事業」で200百万円、「SP事業」で97百万円、「PUB事業」で281百万円増加しております。

(その他注記情報)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------|---|---|
| 給与手当 | 3,204百万円 | 2,440百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 955 | 779 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 14 | 11 |
| 退職給付費用 | 179 | 141 |
| 賃借料 | 980 | 832 |
| 減価償却費 | 324 | 182 |